



2020年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月9日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部門統括兼グループ事業推進担当 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績(2019年6月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	12,401	3.6	546	31.5	642	21.2	235	20.9
2019年5月期第1四半期	11,971	7.6	798	6.3	814	17.2	297	24.7

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 382百万円 (10.9%) 2019年5月期第1四半期 429百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	12.44	12.31
2019年5月期第1四半期	15.81	15.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	28,829	12,158	30.7
2019年5月期	30,308	12,040	29.3

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 8,842百万円 2019年5月期 8,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期		12.00		14.00	26.00
2020年5月期					
2020年5月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	11.9	2,200	26.0	4,000	6.6	1,750	9.7	92.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)「四半期連結財務表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年5月期1Q	20,204,400 株	2019年5月期	20,203,000 株
2020年5月期1Q	1,274,616 株	2019年5月期	1,274,553 株
2020年5月期1Q	18,928,774 株	2019年5月期1Q	18,846,815 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響、海外経済の動向と政策に関する不確実性等に留意する必要性があり、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復しております。その一方で、人手不足感が高まる中、人口減少・少子高齢化の進行という最大の課題に立ち向かうために掲げられた「人づくり革命」や「働き方改革」により、幼児教育・保育の無償化や働き方の多様化が実現され、年齢や性別に関係なく、多くの人が長く働ける環境を整えるための各種政策が推進されております。

このような状況のもと、当社グループでは、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、待機児童、人材不足、介護離職といった社会課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高124億1百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益5億46百万円（同31.5%減）、経常利益6億42百万円（同21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億35百万円（同20.9%減）となりました。

減益の要因といたしましては、主に、子育て支援サービス事業において、前第1四半期連結累計期間は認可保育園の新規開設がなかったのに対し、当第1四半期連結累計期間は認可保育園を1ヶ所開設し開設コストがかかったこと、認可保育園において売上に計上する運営補助金の加算額が前年同期より減少したこと、前第1四半期連結累計期間に計上していた売上に計上する運営補助金の一部が第2四半期連結累計期間での計上となることであり、ネガティブなものではないと考えております。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社においては販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が拡大するコールセンター、人材不足が社会問題化する保育・介護業界を、ライクワークス株式会社においては販売チャネルの変遷に伴い需要が逼迫する製造・物流業界を中心に事業の拡大に努めました。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

また、次の成長軸となる新規事業の開拓も進めており、2018年12月に開始した建設業界向けサービス、2019年4月に開始した障がいを持たれる方の就労移行支援事業所「ライクチャレンジサポート」の拡大に注力しております。

さらに、2019年4月に改正入国管理法が施行され、新たな在留資格である「特定技能」が新設されたことから、グループで100名以上の外国籍正社員が活躍している実績を活かし、介護・宿泊・外食業界を中心に外国人材の活躍を推進すべく生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めており、ライクスタッフィング株式会社は外国人の就労支援を行う「登録支援機関」に登録されております。ライクケア株式会社（2019年10月1日付でライクケアネクスト株式会社から商号変更）との連携により介護分野における特定技能1号の在留資格の取得も実現いたしました。

以上の結果、新規事業の推進に伴う先行投資もあったことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は50億63百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益3億78百万円（同5.0%減）となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化し、幼児教育・保育の無償化等の様々な施策が推進される中、連結子会社であるライクキッズ株式会社（2019年10月1日付でライクキッズネクスト株式会社から商号変更）及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開設と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることで定着率の向上を図った結果、人材の確保も順調に進んでおり、2020年4月に20ヶ所の認可保育園の開設を予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は55億54百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益3億2百万円(同46.4%減)となりました。

減益の要因といたしましては、前第1四半期連結累計期間は認可保育園の新規開設がなかったのに対し、当第1四半期連結累計期間は認可保育園を1ヶ所開設し開設コストがかかったこと、認可保育園において売上に計上する運営補助金の加算額が前年同期より減少したこと、前第1四半期連結累計期間に計上していた売上に計上する運営補助金の一部が第2四半期連結累計期間での計上となることであり、ネガティブなものではないと考えております。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社(2019年10月1日付でライクケアネクスト株式会社から商号変更)において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホーム等を運営し、ご利用者様・ご家族様に選ばれ続ける高品質のサービスを提供することに注力いたしました。2018年5月に開設したサンライズ・ヴィラ西葛西、7月に新規開設したフェリエ ドゥ磯子、10月に新規開設したサンライズ・ヴィラ藤沢六会も順調に入居率を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17億8百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益58百万円(同474.6%増)となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービスにおけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しており、当第1四半期連結累計期間における売上高は75百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は4百万円(同32.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は288億29百万円(前期末比14億78百万円減)、純資産は121億58百万円(同1億18百万円増)、自己資本比率は30.7%(同1.4ポイント増)となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は119億17百万円(前期末比11億70百万円減)となりました。これは、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少2億27百万円、受取手形及び売掛金の減少2億93百万円等があったことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は169億11百万円(前期末比3億7百万円減)となりました。これは、のれんの償却に伴う減少1億16百万円等があったことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は90億89百万円(前期末比12億85百万円減)となりました。これは、短期借入金の減少3億円、未払金の減少1億29百万円、未払法人税等の減少3億85百万円、賞与引当金の減少2億27百万円等があったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は75億81百万円(前期末比3億11百万円減)となりました。これは、長期借入金の減少3億40百万円等があったことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は121億58百万円(前期末比1億18百万円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億35百万円、配当金の支払2億64百万円、非支配株主持分の増加1億45百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年7月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,628,670	7,401,466
受取手形及び売掛金	3,795,091	3,501,202
商品	3,731	3,942
原材料及び貯蔵品	4,924	4,710
その他	1,662,796	1,013,113
貸倒引当金	△6,291	△6,496
流動資産合計	13,088,923	11,917,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,807,314	8,734,731
機械装置及び運搬具(純額)	14,427	12,812
リース資産(純額)	720,662	697,882
建設仮勘定	145,839	58,681
その他(純額)	410,516	409,233
有形固定資産合計	10,098,760	9,913,341
無形固定資産		
のれん	1,854,271	1,738,254
その他	125,433	131,097
無形固定資産合計	1,979,704	1,869,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,706	1,037,298
関係会社株式	53,000	53,000
長期貸付金	1,008,038	992,597
差入保証金	2,114,839	2,124,934
繰延税金資産	618,250	616,415
その他	333,686	324,125
貸倒引当金	△19,091	△19,091
投資その他の資産合計	5,141,429	5,129,279
固定資産合計	17,219,894	16,911,973
資産合計	30,308,818	28,829,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,692	111,330
短期借入金	3,050,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,410,705	1,367,178
未払金	2,967,163	2,837,824
未払法人税等	694,978	309,320
未払消費税等	356,555	422,067
賞与引当金	639,565	412,341
その他	1,131,375	879,432
流動負債合計	10,375,037	9,089,495
固定負債		
長期借入金	5,431,345	5,091,018
繰延税金負債	136,318	137,125
資産除去債務	475,168	480,911
受入入居保証金	896,128	920,026
退職給付に係る負債	238,982	248,323
リース債務	659,521	650,022
その他	55,685	54,276
固定負債合計	7,893,148	7,581,704
負債合計	18,268,185	16,671,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,807	1,491,116
資本剰余金	1,065,439	1,065,741
利益剰余金	6,717,915	6,688,448
自己株式	△740,801	△740,897
株主資本合計	8,533,361	8,504,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,476	333,307
退職給付に係る調整累計額	4,413	4,288
その他の包括利益累計額合計	335,890	337,596
新株予約権	1,145	1,128
非支配株主持分	3,170,235	3,315,580
純資産合計	12,040,632	12,158,714
負債純資産合計	30,308,818	28,829,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	11,971,604	12,401,481
売上原価	9,753,507	10,355,375
売上総利益	2,218,097	2,046,106
販売費及び一般管理費	1,419,973	1,499,240
営業利益	798,123	546,865
営業外収益		
受取利息	2,212	2,314
受取配当金	1,822	1,924
投資事業組合運用益	5,163	2,808
設備補助金収入	794	102,033
その他	19,896	6,171
営業外収益合計	29,889	115,253
営業外費用		
支払利息	11,418	11,510
投資事業組合運用損	107	901
補助金返還額	—	7,201
その他	1,668	233
営業外費用合計	13,194	19,847
経常利益	814,818	642,272
特別利益		
固定資産売却益	5	48
投資有価証券売却益	2,655	—
その他	29	11
特別利益合計	2,691	60
特別損失		
固定資産除却損	—	39
固定資産売却損	—	30
特別損失合計	—	70
税金等調整前四半期純利益	817,509	642,261
法人税等	320,746	261,233
四半期純利益	496,762	381,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	198,839	145,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,923	235,531

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	496,762	381,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,917	1,830
退職給付に係る調整額	4,758	△249
その他の包括利益合計	△67,158	1,581
四半期包括利益	429,604	382,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,379	237,237
非支配株主に係る四半期包括利益	201,224	145,372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。